辚

公

汨

뻮

金曜日

3 🖽

平成29年2月

○道路の供用の開始

○道路の区域の変更

○道路の供用の開始

公

福岡県公報

平成29年2月3日 第 3 8 6 4 号

目 次

示 (第64号 – 第83号)

() 道路の区域の変更
○土砂災害警戒区域の指定の解除
○土砂災害特別警戒区域の指定の解除
○土砂災害警戒区域の指定の解除
○土砂災害特別警戒区域の指定の解除
○土砂災害警戒区域の指定
○土砂災害特別警戒区域の指定
○道路の区域の変更
○道路の区域の変更
○土砂災害警戒区域の指定の解除
○土砂災害特別警戒区域の指定の解除
○土砂災害警戒区域の指定
○土砂災害特別警戒区域の指定
○道路の区域の変更

○保安林予定森林に関する農林水産大臣からの通知○保安林予定森林に関する農林水産大臣からの通知○保安林予定森林に関する農林水産大臣からの通知

告

	(道路	路維持	課)	2
	(砂	防	課)	2
	(砂	防	課)	2
	(砂	防	課)	2
	(砂	防	課)	3
	(砂	防	課)	3
	(砂	防	課)	3
	(道路	路維持	詳課)	3
	(道路	路維持	詳課)	4
	(砂	防	課)	4
	(砂	防	課)	4
	(砂	防	課)	5
	(砂	防	課)	5
	(道路	路維持	詳課)	5
	(道路	路維持	課)	6
	(道路	路維持	課)	6
	(道路	路維持	課)	6
ŧ.	山漁村	振興	課)	6
割	山漁村	上振興	(課)	7
割	山漁村	振興	課)	7

○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課)	8
○一般競争入札の実施	(警察本部施設課)	9
○一般競争入札の実施	(警察本部施設課)	13
○一般競争入札の実施	(警察本部施設課)	16
○一般競争入札の実施	(警察本部施設課)	20
○一般競争入札の実施	(警察本部施設課)	24
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課)	28
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	29
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	31
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	34
○福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(建築指導課)	37
○建設業の営業の一部停止	(建築指導課)	37
○特定非営利活動法人の設立の認証申請	(社会活動推進課)	37
○特定非営利活動法人の設立の認証申請	(社会活動推進課)	38
○大規模小売店舗の新設の届出	(中小企業振興課)	38
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	39
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	39
○落札者等の公示	(教育庁企画調整課)	39
○公共測量の実施	(県土整備総務課)	40
○公共測量の終了	(県土整備総務課)	40
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	40
内水面漁場管理委員会		
○室見川における水産動植物の採捕禁止区域及び期	間 (漁業管理課)	41
○筑後川における水産動植物の採捕禁止区域及び期	間 (漁業管理課)	41
雑報		
○審議会の答申に係る福岡県意見書提出制度要綱の	規定に基づく意見	
の募集	(自然環境課)	41
正誤		
○道路の区域の変更(平成29年福岡県告示33号)中	正誤	47

(電話 092-643-3028) (電話 092-262-5726) 総務部行政経営企画課印 刷 株 式 会 社 福岡県 久 野 毎週火金曜日8577 福岡市博多区東公園7番7号0023 福岡市博多区奈良屋町3番1号 定期発行日 毎週火 〔発行〕〒812-8577 〔作成〕〒812-0023

告 示

福岡県告示第64号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域 を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧 に供する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路線名	変 更 前後別	区間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
拓区	旧光	雷山。	前	糸島市有田中央一丁目 838番5先から 糸島市有田中央一丁目 732番8先まで	9.0 ~ 10.8	33.6
福岡	県道	前原	後	糸島市有田中央一丁目 838番5先から 糸島市有田中央一丁目 732番8先まで	9.0 ~ 12.3	33.6

福岡県告示第65号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項の規定に基づき指定した土砂災害警戒区域(平成22年10月福岡県告示第1704号)のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第6項において準用する同条第4項の規定により公示する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因と なる自然現象の種類
小田谷 2	みやま市瀬高町小田 (別紙図面1に示す区域の とおり)	土石流
青青	みやま市山川町甲田 (別紙図面3に示す区域の とおり)	急傾斜地の崩壊

備考 別紙図面は省略し、その図面をみやま市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第66号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第1項の規定に基づき指定した土砂災害特別警戒区域(平成22年10月福岡県告示第1705号)のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第9項において準用する同条第4項の規定により公示する。

平成29年2月3日

福岡県知事	15	Ш	洋
用用完加井	//\	/	(-

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因と なる自然現象の種類	自然現象により建 築物に作用すると 想定される衝撃に 関する事項
小田谷 2	みやま市瀬高町小田(別紙 図面1に示す区域のとおり)	土石流	別紙図面1に記載 する表のとおり
青青	みやま市山川町甲田(別紙図面3に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊	別紙図面3に記載 する表のとおり

備考 別紙図面は省略し、その図面をみやま市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第67号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項の規定に基づき指定した土砂災害警戒区域(平成26年2月福岡県告示第69号)のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第6項において準用する同条第4項の規定により公示する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因と なる自然現象の種類	ı
真弓5	みやま市山川町真弓 (別紙図面2に示す区域の とおり)	土石流	

深底(e)	みやま市高田町舞鶴(別紙図面4に示す区域の とおり)	急傾斜地の崩壊
-------	-------------------------------	---------

備考 別紙図面は省略し、その図面をみやま市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第68号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第1項の規定に基づき指定した土砂災害特別警戒区域(平成26年2月福岡県告示第70号)のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第9項において準用する同条第4項の規定により公示する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因と なる自然現象の種類	自然現象により建 築物に作用すると 想定される衝撃に 関する事項
真弓 5	みやま市山川町真弓(別紙図面2に示す区域のとおり)	土石流	別紙図面2に記載 する表のとおり
深底(e)	みやま市高田町舞鶴(別紙 図面4に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊	別紙図面4に記載 する表のとおり

備考 別紙図面は省略し、その図面をみやま市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第69号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因と なる自然現象の種類
小田谷2	みやま市瀬高町小田 (別紙図面1に示す区域の とおり)	土石流

真弓 5	みやま市山川町真弓 (別紙図面2に示す区域の とおり)	土石流
青青	みやま市山川町甲田 (別紙図面3に示す区域の とおり)	急傾斜地の崩壊
深底(e)	みやま市高田町舞鶴(別紙図面4に示す区域の とおり)	急傾斜地の崩壊
上飯江(d)	みやま市高田町舞鶴(別紙図面5に示す区域の とおり)	急傾斜地の崩壊

備考 別紙図面は省略し、その図面をみやま市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第70号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因と なる自然現象の種類	自然現象により建 築物に作用すると 想定される衝撃に 関する事項
青青	みやま市山川町甲田(別紙 図面3に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊	別紙図面3に記載する表のとおり
深底(e)	みやま市高田町舞鶴(別紙 図面4に示す区域のとおり	急傾斜地の崩壊	別紙図面4に記載 する表のとおり
上飯江(d)	みやま市高田町舞鶴(別紙 図面5に示す区域のとおり	急傾斜地の崩壊	別紙図面5に記載 する表のとおり

備考 別紙図面は省略し、その図面をみやま市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第71号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域

を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧 に供する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の種 類	路線名	変 更 前後別	区間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)	備考
直方	県道	直方。	前	鞍手郡鞍手町大 字中山 2264番 130 先から 鞍手郡鞍手町大 字中山 2262番 5 先まで	18.5 ~ 23.5	50.5	うち県道 新延植木 線重用 延長 50.5 メートル
世 刀		鞍 手 線	後	鞍手郡鞍手町大 字中山 2264番 130 先から 鞍手郡鞍手町大 字中山 2262番 5 先まで	18.5 ~ 20.5	50.5	うち県道 新延植木 線重用 延長 50.5 メートル

福岡県告示第72号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧 に供する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路線名	変 更前後別	X	間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
直 方	県道	新延線植木	前	鞍手郡鞍手町 2264番130先た 鞍手郡鞍手町 2262番5先ま	ッら 大字中山	18.5 ~ 23.5	50.5

	後	鞍手郡鞍手町大字中山 2264番130先から 鞍手郡鞍手町大字中山 2262番5先まで	18.5 ~ 20.5	50.5
--	---	--	-------------------	------

福岡県告示第73号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項の規定に基づき指定した土砂災害警戒区域(平成26年3月福岡県告示第222号)のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第6項において準用する同条第4項の規定により公示する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

区域の名	5称	指定の区域	土砂災害の発生原因と なる自然現象の種類
頓野(43)		直方市大字頓野 (別紙図面1に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊

備考 別紙図面1は省略し、その図面を直方市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第74号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第1項の規定に基づき指定した土砂災害特別警戒区域(平成26年3月福岡県告示第223号)のうち、次の土地の区域の指定を解除するので、同条第9項において準用する同条第4項の規定により公示する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因と なる自然現象の種類	自然現象により建 築物に作用すると 想定される衝撃に 関する事項
頓野(43)	直方市大字頓野(別紙図面 1に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊	別紙図面1に記載する表のとおり

備考 別紙図面1は省略し、その図面を直方市役所に備え置いて縦覧に供する。

Ш 平成29年2月

2

福岡県告示第75号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第 57号) 第7条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害警戒区域として指定す

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因と なる自然現象の種類
奥山3	直方市大字上頓野(別紙図面1に示す区域のと おり)	土石流
奥山5	直方市大字上頓野(別紙図面2に示す区域のと おり)	土石流
奥山6	直方市大字上頓野(別紙図面3に示す区域のと おり)	土石流
感田(21)	直方市大字感田(別紙図面4に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊
頓野(43)	直方市大字頓野(別紙図面5に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊
上頓野(b)	直方市大字上頓野(別紙図面6に示す区域のと おり)	 急傾斜地の崩壊
頓野(60)	直方市大字頓野(別紙図面7に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊
下境(f)	直方市大字下境(別紙図面8に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊
日焼 6 組(C)	直方市大字下境(別紙図面9に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊

備考 別紙図面は省略し、その図面を直方市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第76号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第 57号) 第9条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害特別警戒区域として指 定する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因と なる自然現象の種類	自然現象により建 築物に作用すると 想定される衝撃に 関する事項
奥山3	直方市大字上頓野(別紙図 面1に示す区域のとおり)	土石流	別紙図面1に記載 する表のとおり
奥山6	直方市大字上頓野(別紙図 面3に示す区域のとおり)	土石流	別紙図面3に記載する表のとおり
感田(21)	直方市大字感田(別紙図面 4に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊	別紙図面4に記載する表のとおり
頓野(43)	直方市大字頓野(別紙図面 5に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊	別紙図面5に記載する表のとおり
上頓野(b)	直方市大字上頓野(別紙図 面6に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊	別紙図面6に記載する表のとおり
下境(f)	直方市大字下境(別紙図面 8に示す区域のとおり)	急傾斜地の崩壊	別紙図面8に記載する表のとおり

備考 別紙図面は省略し、その図面を直方市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第77号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域 を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧 に供する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名		路線名	変 更前後別	X	間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)	
----------	--	-----	--------	---	---	------------	------------	--

9

金曜
Ш
\Im
Щ
$ \mathcal{O} $
件
29
成
1

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路線名	変 更前後別	区間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
			前	久留米市三潴町福光556 番7先から 久留米市三潴町玉満21番 1先まで	10.1 ~ 38.0	353.0
久留米	県道	佐賀線八女	後	久留米市三潴町福光556 番7先から 久留米市三潴町玉満21番 1先まで	10.1 ~ 27.0	353.0
			後	久留米市三潴町福光556 番7先から 久留米市三潴町玉満21番 1先まで	10.1 ~ 35.0	353.0

福岡県告示第78号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成 29年2月3日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧 に供する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	路線名	供用開始の区間
久留米	佐 賀 線八 女	久留米市三潴町福光556番7先から 久留米市三潴町玉満21番1先まで

福岡県告示第79号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域 を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧 に供する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名		路線名	変 更前後別	区間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
			前	京都郡みやこ町犀川上伊 良原1112番1先から 京都郡みやこ町犀川上伊 良原1059番6先まで	4.0 ~ 4.7	45.7
京 築	一般国道	496 号	後	京都郡みやこ町犀川上伊 良原1112番1先から 京都郡みやこ町犀川上伊 良原1059番6先まで	4.0 ~ 4.7	45.7
			後	京都郡みやこ町犀川上伊 良原1112番1先から 京都郡みやこ町犀川上伊 良原1059番6先まで	4.7 ~ 7.1	52.1

福岡県告示第80号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成 29年2月3日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧 に供する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	路線名	供用開始の区間
京 築	496 号	京都郡みやこ町犀川上伊良原1112番1先から 京都郡みやこ町犀川上伊良原1059番6先まで

福岡県告示第81号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定しようとする旨の通知を受けたので、森 林法 (昭和26年法律第249号) 第30条の規定により告示する。

促字林圣宁杰

福岡県知事 小川 洋

1 保安林予定森林の所在場所

平成29年2月3日

八女市立花町田形字佛迫396の1、398、399、400の1から400の5まで、401、402 の1から402の3まで、403、397の7(次の図に示す部分に限る。)

2 指定の目的 土砂の流出の防備

- 3 指定施業要件
- (1) 立木の伐採の方法
 - ア次の森林については、主伐は、択伐による。

字佛迫396の1、397の7、398、400の2から400の5まで、401、399・400の1

- ・402の1から402の3まで(以上5筆について次の図に示す部分に限る。)
- イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
- ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る 市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水 産部農山漁村振興課及び八女市役所に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第82号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定しようとする旨の通知を受けたので、森林法(昭和26年法律第249号)第30条の規定により告示する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

1 保安林予定森林の所在場所 飯塚市大分字ソバ982の17

2 指定の目的

土砂の流出の防備

- 3 指定施業要件
- (1) 立木の伐採の方法
 - ア 次の森林については、主伐は、択伐による。 字ソバ982の17 (次の図に示す部分に限る。)
 - イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
 - ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る 市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水 産部農山漁村振興課及び飯塚市役所に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第83号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定しようとする旨の通知を受けたので、森林法(昭和26年法律第249号)第30条の規定により告示する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

- 保安林予定森林の所在場所 飯塚市内野字白木谷125の4、字別当424の25、424の26、424の31、424の32
- 2 指定の目的 水源の瀬養
- 3 指定施業要件
- (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る 市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

_

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び 飯塚市役所に備え置いて縦覧に供する。)

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第 372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。 平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
 - ·福岡県警察本部庁舎清掃業務
 - ·福岡自動車運転免許試験場庁舎清掃業務
 - · 北九州自動車運転免許試験場庁舎清掃業務
 - · 筑豊自動車運転免許試験場庁舎清掃業務
 - · 筑後自動車運転免許試験場庁舎清掃業務
- 2 競争入札参加者の資格
- (1) 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号のいずれか に該当する者(特別の理由がある場合を除く。)
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった 後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理 人として使用する者
 - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2 条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってそ の役員が暴力団員であるもの(それぞれアに該当する者を除く。)
 - エ 競争入札参加資格審査申請書(電子計算処理組織(知事の使用に係る電子計算 機(入力装置を含む。以下同じ。)と入札参加資格を得ようとする者の使用に係

る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。)による電磁的記録を含む

- 。)及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
 - ア従業員数
 - イ 年間売上高
 - ウ 自己資本金
 - 工 流動比率
 - 才 経営年数
 - カ 地域貢献活動項目(具体的な内容については、知事が別に定める。)
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等
- (1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書 (様式第1号)
- イ 法人にあっては登記事項証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)
- ウ 印鑑証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理 人に委任する場合は、委任状(様式第2号)
- オ 県税に未納のないことの証明書 (3か月以内に発行された原本又は写し)並び に消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書 (3か月以内に発行さ れた原本又は写し)
- カ 法人にあっては財務諸表の写し(申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分)、個人にあっては貸借対照表(申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの)(様式第3号)及び所得税確定申告書の写し(申請書提出日の属する年の直前2か年分)
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報

汨

告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票(様式第4号)

- ク 営業概要表 (様式第5号)
- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表(様式第6号)及び官公需適格組合証明書(物品関係)の写し等
- コ 印刷業明細表(印刷業のみ) (様式第7号)
- サ ビル清掃管理業明細表 (ビル清掃管理業のみ) (様式第8号)
- シ 暴力団排除に関する誓約書(役員名簿) (様式第9号)
- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分に あるものに係る評価申請書等(ただし、障害者雇用はキに掲げるもの)
- チ 返信用封筒(392円切手を貼付した長形3号封筒)
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先 福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から平成29年2月21日(火曜日)までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時(入札参加資格条件を満たすことを証する 提出書類を期限までに提出し、受領された者に限る。)まで随時受け付けるが、こ の場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

- 4 競争入札参加資格審査結果の通知 競争入札参加資格決定通知書により通知(郵送)する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成 29年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成29年7月中に実施する福岡県競争入札 参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 契約事項の名称 福岡県警察本部庁舎清掃業務
- (2) 契約内容及び特質等 入札説明書による。
- (3) 履行期間平成29年4月1日から平成34年3月31日までの間
- (4) 履行場所 福岡県警察本部庁舎及び別館
- 2 入札参加資格 (地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成27年5月福岡県告示第534号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

- 3 入札参加資格を得るための申請の方法
- 2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争 入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。
- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問い合わせ先

汨

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成29年2月20日(月曜日)現在において、次の条件を全て満たすこと。 なお、開札時点においても同条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13-03 (ビル清掃管理)で、「AA」の等級に格付けされている者 (平成29年2月20日 (月曜日) 現在において入札参加資格を有しない者は、開札時点において入札参加資格を得ること及び「AA」の等級に格付けされていることを条件とする。)
- (2) 当該業務を実施する営業所において、建築物における衛生的環境の確保に関する 法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号若しくは第8号に基づく、本 県知事の登録(清掃業、総合管理業の登録をいう。以下同じ。)を受けている者又 は本県以外の都道府県知事の登録を受けており、かつ、仕様に基づく業務履行が可 能な場所に適正な従事者及び機械器具等を有する事業活動の拠点を設置することが 可能である者
- (3) 事業協同組合は、官公需適格組合の証明を保持していること。
- (4) 事業協同組合等とその組合員の関係に該当する者は、同時に本件業務の入札に参加できない。
- (5) 建築物環境衛生管理者を2名以上配置することができる者
- (6) 清掃作業監督者を1名以上配置することができる者
- (7) ビルクリーニング技能士を1名以上配置することができる者
- (8) (5)~(7)の資格技術者は、入札参加申込受付の期限日において3箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを要し、業務履行に際して原則として変更できない。ただし、入院、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、発注者の了解を得なければならない。

- (9) 入札参加申込受付の期限日において3箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に ある本業務の従事者のうち、「日常清掃従事者」として10名以上を、業務の履行場 所に常駐させることができる者
- (10) 災害等における応急的な消毒・清掃等を迅速(概ね1時間以内)に実施するため 、入札参加申込受付の期限日において3箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に ある本業務の従事者のうち、災害発生時の「緊急対応従事者」として10名以上を配 置することができる者
- (11) 本業務の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせることなく 履行できる者
- (12) 本業務の従事者となる従業員の雇用に関して、労働関係法令(労働基準法、最低 賃金法ほか)を遵守できる者
- (13) 平成26年1月1日から平成28年12月31日において、1件で年額3千万円以上の清 掃単独契約実績があり、かつ、年間平均総売上高で3億円以上の契約実績がある者
- (14) 平成19年1月1日から平成28年12月31日において、1件で延床面積が25,000平方 メートル以上の清掃単独契約を5年以上継続して履行した実績がある者
- (15) 民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立がなされていない者
- (16) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達 第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中 でない者。なお、指名停止期間中でない者とは、入札参加申込受付の期限日から落 札決定の日までの期間中に指名停止を受けていない者をいう。
- (17) 過去3年間の契約においてその契約を誠実に履行し、契約事故のない者(地方自治法施行令第167条の4に該当しない者)
- (18) 福岡県が発注した福岡県庁舎行政棟及び総合庁舎の庁舎清掃業務(清掃を含む庁舎管理業務を含む。以下同じ。) に係る平成28年度分の契約実績を有していない者。
- (19) 平成29年度福岡県発注分の吉塚合同庁舎、知事公舎、議会棟及び総合庁舎の庁舎 清掃業務を落札した者は、本件業務の入札に参加できない。
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部施設課管理係

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2277

 $(FAX) \qquad 092-651-0834$

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

- 7 入札説明書の交付
- (1) 期間等

平成29年2月3日(金曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を 除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

- 8 現場説明の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県警察本部1階144会議室

(2) 日時

平成29年2月27日(月曜日) 午前10時00分

9 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問は、質問書を次の受付場所へ持参又は郵送して行うものとする 。また、質問に対する回答は、回答書を閲覧に供して行うものとする。

(1) 受付場所

5の部局とする。

(2) 受付期間

平成29年2月28日(火曜日)から平成29年3月7日(火曜日)までの県の休日を 除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(3) 閲覧場所

福岡県警察本部総務部施設課管理係

(4) 閲覧期間

平成29年3月9日(木曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を

除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

- 10 入札参加申込み
 - (1) 提出書類

入札説明書中の別紙「入札参加資格条件を満たすことを証する提出書類」のとお

(2) 提出場所

福岡県警察本部総務部施設課管理係

(3) 提出期限(入札参加申込受付の期限日) 平成29年2月20日(月曜日)午後5時00分 期限後は受領しない。

(4) 提出方法

持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵送(期限内必着)で行うもの とする。

- 11 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 12 入札書の提出場所及び提出期限
- (1) 提出場所

福岡県警察本部総務部施設課管理係

(2) 提出期限

平成29年3月14日(火曜日)午後5時00分

(3) 提出方法

持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵送(書留郵便に限る。期限内 必着) で行うものとする。

- 13 開札の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県警察本部入札室(地下1階北側)

(2) 日時

平成29年3月15日(水曜日)午前10時00分

14 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

- 15 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金

見積金額(税込み)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付 又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額(税込み)の100分の5以上を 保険金額とするもの。)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合
- (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額と するもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合
- 16 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が15の(1) に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

17 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 18 調査基準価格の有無

有

- 19 その他
- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

なお、協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立て については、福岡県庁ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/)に掲載して いる。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手 続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。

汨

皿

年2

 \mathcal{C}_{j}

- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。(5) その他詳細は入札説明書による。
- 19 Summary
- (1) Nature and quantity of the service required : Cleaning services of t-he Fukuoka Prefectural Police Headquarters Building
- (2) Contractual period: From April 1,2017 through March 31,2022
- (3) Location of service required: Fukuoka Prefectural Police Headquarters Building, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
- (4) The closing date and time for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation: 5:00 P.M. Febru-ary, 20, 2017
- (5) The date and time for the submission of tenders: 5:00 P.M. March, 14, 2017
- (6) Contact point where documents for tendering a bid are available: Pro-perty Utilization Division, General Affairs Department of Fukuoka Prefe-ctural Government, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan 092-641-4141 (Ext 2277)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 契約事項の名称福岡自動車運転免許試験場庁舎清掃業務
- (2) 契約内容及び特質等 入札説明書による。
- (3) 履行期間平成29年4月1日から平成34年3月31日までの間

(4) 履行場所

福岡自動車運転免許試験場

2 入札参加資格 (地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成27年5月福岡県告示第534号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

- 3 入札参加資格を得るための申請の方法
- 2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争 入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。
- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問い合わせ先 福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成29年2月20日(月曜日)現在において、次の条件を全て満たすこと。 なお、開札時点においても同条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13-03 (ビル清掃管理)で、「AA」の等級に格付けされている者(平成29年2月20日(月曜日)現在において入札参加資格を有しない者は、開札時点において入札参加資格を得ること及び「AA」の等級に格付けされていることを条件とする。)
- (2) 当該業務を実施する営業所において、建築物における衛生的環境の確保に関する 法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号若しくは第8号に基づく、本 県知事の登録(清掃業、総合管理業の登録をいう。以下同じ。)を受けている者又 は本県以外の都道府県知事の登録を受けており、かつ、仕様に基づく業務履行が可 能な場所に適正な従事者及び機械器具等を有する事業活動の拠点を設置することが

可能である者

- (3) 事業協同組合は、官公需適格組合の証明を保持していること。
- (4) 事業協同組合等とその組合員の関係に該当する者は、同時に本件業務の入札に参加できない。
- (5) 建築物環境衛生管理技術者を2名以上配置することができる者
- (6) 清掃作業監督者を1名以上配置することができる者
- (7) ビルクリーニング技能士を1名以上配置することができる者
- (8) (5)~(7)の資格技術者は、入札参加申込受付の期限日において3箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを要し、業務履行に際して原則として変更できない。ただし、入院、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、発注者の了解を得なければならない。
- (9) 入札参加申込受付の期限日において3箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある本業務の従事者のうち、「日常清掃従事者」として4名以上を、業務の履行場所に常駐させることができる者
- (10) 本業務の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせることなく 履行できる者
- (11) 本業務の従事者となる従業員の雇用に関して、労働関係法令(労働基準法、最低 賃金法ほか)を遵守できる者
- (12) 平成26年1月1日から平成28年12月31日において、1件で年額1千5百万円以上 の清掃単独契約の実績があり、かつ、年間平均総売上高で3億円以上の契約実績が ある者
- (13) 平成19年1月1日から平成28年12月31日において、1件で延床面積が7,000平方メートル以上の清掃単独契約を5年以上継続して履行した実績がある者
- (14) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生 法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (15) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者。

なお、指名停止期間中でない者とは、入札参加申込受付期限日から落札決定の日

までの期間中に指名停止を受けていない者をいう。

- (16) 過去3年間の契約においてその契約を誠実に履行し、契約事故のない者(地方自治法施行令第167条の4に該当しない者)
- (17) 福岡県が発注した福岡県庁舎行政棟及び総合庁舎の庁舎清掃業務(清掃を含む庁舎管理業務等を含む。以下同じ。)に係る平成28年度分の契約実績を有していない者
- (18) 平成29年度福岡県発注分の吉塚合同庁舎、知事公舎、議会棟、総合庁舎又は警察本部庁舎の庁舎清掃業務を落札した者は、本件業務の入札に参加できない。
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称 福岡県警察本部総務部施設課契約係

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2285

(FAX) = 092 - 651 - 0834

- 6 契約条項を示す場所 5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
- (1) 期間等

平成29年2月3日(金曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

- 8 現場説明の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県警察本部1階144会議室

(2) 日時

平成29年2月27日(月曜日)午前11時00分

9 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問は、質問書を次の受付場所へ持参又は郵送して行うものとする

。また、質問に対する回答は、回答書を閲覧に供して行うものとする。

(1) 受付場所

5の部局とする。

(2) 受付期間

平成29年2月28日 (火曜日) から平成29年3月7日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(3) 閲覧場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

(4) 閲覧期間

平成29年3月9日(木曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

- 10 入札参加申込み
- (1) 提出書類

入札説明書中の別紙「入札参加資格条件を満たすことを証する提出書類」のとおり

(2) 提出場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

- (3) 提出期限(入札参加申込受付の期限日) 平成29年2月20日(月曜日)午後5時00分 期限後は受領しない。
- (4) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵送 (期限内必着) で行うものとする。

11 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- 12 入札書の提出場所及び提出期限
 - (1) 提出場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

(2) 提出期限

平成29年3月14日(火曜日)午後5時00分

(3) 提出方法

持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵送(書留郵便に限る。期限内 必着)で行うものとする。

- 13 開札の場所及び日時
 - (1) 場所

福岡県警察本部入札室(地下1階北側)

(2) 日時

平成29年3月15日(水曜日)午前10時30分

14 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

- 15 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金

見積金額(税込み)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付 又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額(税込み)の100分の5以上を 保険金額とするもの。)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合
- (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額と するもの。)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を

提出する場合

16 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が15の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者 (開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。) 及び虚偽の申請を行った者がした入札
- 17 落札者の決定方法
- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のう ち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入 札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 18 調査基準価格の有無

有

19 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

なお、協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立て については、福岡県庁ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/)に掲載して いる。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続きの停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続きの停止等があり得る。

- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県 の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。
- 20 Summary
 - (1) Nature and quantity of the service required : Cleaning services of the Fukuoka Driver's License Test Center
- (2) Contractual period : From April 1,2017 through March 31,2022
- (3) Location of service required: Fukuoka Prefectural Police Headquarters Building, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
- (4) The closing date and time for the submission of application forms and a-ttached documents for the qualification confirmation: 5:00 P.M. February, 20, 2017
- (5) The date and time for the submission of tenders: 5:00 P.M. March,14, 2-017
- (6) Contact point where documents for tendering a bid are available: Property Utilization Division, General Affairs Department of Fukuoka Prefectur-al Government, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan 092-641-4141 (Ext 2285)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 契約事項の名称北九州自動車運転免許試験場庁舎清掃業務
- (2) 契約内容及び特質等 入札説明書による。
- (3) 履行期間平成29年4月1日から平成34年3月31日までの間
- (4) 履行場所 北九州自動車運転免許試験場
- 2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成27年5月福岡県告示第534号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争 入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成29年2月20日(月曜日)現在において、次の条件を全て満たすこと。 なお、開札時点においても同条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13-03(ビル 清掃管理)で、「AA」の等級に格付けされている者(平成29年2月20日(月曜日) 現在において入札参加資格を有しない者は、開札時点において入札参加資格を得 ること及び「AA」の等級に格付けされていることを条件とする。)
- (2) 当該業務を実施する営業所において、建築物における衛生的環境の確保に関する 法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号若しくは第8号に基づく、本 県知事の登録(清掃業、総合管理業の登録をいう。以下同じ。)を受けている者又 は本県以外の都道府県知事の登録を受けており、かつ、仕様に基づく業務履行が可 能な場所に適正な従事者及び機械器具等を有する事業活動の拠点を設置することが 可能である者
- (3) 事業協同組合は、官公需適格組合の証明を保持していること。
- (4) 事業協同組合等とその組合員の関係に該当する者は、同時に本件業務の入札に参加できない。
- (5) 建築物環境衛生管理技術者を2名以上配置することができる者
- (6) 清掃作業監督者を1名以上配置することができる者
- (7) ビルクリーニング技能士を1名以上配置することができる者
- (8) (5)~(7)の資格技術者は、入札参加申込受付の期限日において3箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを要し、業務履行に際して原則として変更できない。ただし、入院、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、発注者の了解を得なければならない。
- (9) 入札参加申込受付の期限日において3箇月以上の直(13)接的かつ恒常的な雇用関係にある本業務の従事者のうち、「日常清掃従事者」として2名以上を、業務の履行場所に常駐させることができる者
- (10) 本業務の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせることなく 履行できる者
- (11) 本業務の従事者となる従業員の雇用に関して、労働関係法令(労働基準法、最低 賃金法ほか)を遵守できる者
- (12) 平成26年1月1日から平成28年12月31日において、1件で年額8百万円以上の清 掃単独契約の実績があり、かつ、年間平均総売上高で3億円以上の契約実績がある

者

- (13) 平成19年1月1日から平成28年12月31日において、1件で延床面積が4,000平方メートル以上の清掃単独契約を5年以上継続して履行した実績がある者
- (14) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生 法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (15) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間 中でない者。

なお、指名停止期間中でない者とは、入札参加申込受付期限日から落札決定の日 までの期間中に指名停止を受けていない者をいう。

- (16) 過去3年間の契約においてその契約を誠実に履行し、契約事故のない者(地方自治法施行令第167条の4に該当しない者)
- (17) 福岡県が発注した福岡県庁舎行政棟及び総合庁舎の庁舎清掃業務(清掃を含む庁舎管理業務等を含む。以下同じ。)に係る平成28年度分の契約実績を有していない者
- (18) 平成29年度福岡県発注分の吉塚合同庁舎、知事公舎、議会棟、総合庁舎、警察本部庁舎又は福岡自動車運転免許試験場の庁舎清掃業務を落札した者は、本件業務の入札に参加できない。
- 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称福岡県警察本部総務部施設課契約係 〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号電話番号 092-641-4141 内線2285 (FAX) 092-651-0834
- 6 契約条項を示す場所 5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
- (1) 期間等

平成29年2月3日(金曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

- 8 現場説明の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県警察本部1階144会議室

(2) 日時

平成29年2月27日(月曜日)午後1時00分

9 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問は、質問書を次の受付場所へ持参又は郵送して行うものとする。 また、質問に対する回答は、回答書を閲覧に供して行うものとする。

- (1) 受付場所 5の部局とする。
- (2) 受付期間

平成29年2月28日 (火曜日) から平成29年3月7日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

- (3) 閲覧場所 福岡県警察本部総務部施設課契約係
- (4) 閲覧期間

平成29年3月9日(木曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

- 10 入札参加申込み
- (1) 提出書類

入札説明書中の別紙「入札参加資格条件を満たすことを証する提出書類」のとお

(2) 提出場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

(3) 提出期限

平成29年2月20日 (月曜日) 午後5時00分期限後は受領しない。

(4) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵送 (期限内必着) で行うものとする。

- 11 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 12 入札書の提出場所及び提出期限
- (1) 提出場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

(2) 提出期限平成29年3月14日(火曜日)午後5時00分

(3) 提出方法

持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵送(書留郵便に限る。期限内 必着)で行うものとする。

- 13 開札の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県警察本部入札室(地下1階北側)

(2) 日時 平成29年3月15日(水曜日)午前11時00分

14 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

- 15 入札保証金及び契約保証金
 - (1) 入札保証金

見積金額(税込み)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付 又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額(税込み)の100分の5以上を 保険金額とするもの。)を締結し、その証書を提出する場合

- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を 提出する場合
- (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額と するもの。)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を 提出する場合
- 16 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が15の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札。
- 17 落札者の決定方法
- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者と する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の 内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約

班

を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当 であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の 者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のう ち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入 札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 18 調査基準価格の有無

有

- 19 その他
 - (1) 契約書の作成を要する。
 - (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げら れている政府調達に関する協定の適用を受ける。

なお、協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立て については、福岡県庁ホームページ (http://www.pref.fukuoka.lg.jp/) に掲載して いる。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手 続きの停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続きの停止等があり得る。

- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県 の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。
- 20 Summary
- (1) Nature and quantity of the service required: Cleaning services of the Kitakyushu Driver's License Test Center
- (2) Contractual period: From April 1,2017 through March 31,2022
- (3) Location of service required: Fukuoka Prefectural Police Headquarters Building, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
- (4) The closing date and time for the submission of application forms and a-ttached

documents for the qualification confirmation: 5:00 P.M. February, 20, 2017

- (5) The date and time for the submission of tenders: 5:00 P.M. March, 14, 2-017
- (6) Contact point where documents for tendering a bid are available: Property Utilization Division, General Affairs Department of Fukuoka Prefectur- al Government, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan 092-641-4141 (Ext 2285)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約について、次のとおり一般競争入札に 付します。

平成29年2月3日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 契約事項の名称 筑豊自動車運転免許試験場庁舎清掃業務
- (2) 契約内容及び特質等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 平成29年4月1日から平成34年3月31日までの間
- (4) 履行場所 筑豊自動車運転免許試験場
- 2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の 一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成27年5月福岡県告示 第534号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争 入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

汨

金曜| Ш 皿

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問い合わせ先 福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することがで きる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成29年2月20日(月曜日)現在において、次の条件を全て満たすこと。 なお、開札時点においても同条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13-03(ビル 清掃管理)で、「AAIの等級に格付けされている者(平成29年2月20(月曜日) 日現在において入札参加資格を有しない者は、開札時点において入札参加資格を得 ること及び「AA | の等級に格付けされていることを条件とする。)
- (2) 当該業務を実施する営業所において、建築物における衛生的環境の確保に関する 法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号若しくは第8号に基づく、本 県知事の登録(清掃業、総合管理業の登録をいう。以下同じ。) を受けている者又 は本県以外の都道府県知事の登録を受けており、かつ、仕様に基づく業務履行が可 能な場所に適正な従事者及び機械器具等を有する事業活動の拠点を設置することが 可能である者
- (3) 事業協同組合は、官公需適格組合の証明を保持していること。
- (4) 事業協同組合等とその組合員の関係に該当する者は、同時に本件業務の入札に参 加できない。
- (5) 建築物環境衛生管理技術者を2名以上配置することができる者
- (6) 清掃作業監督者を1名以上配置することができる者
- (7) ビルクリーニング技能士を1名以上配置することができる者
- (8) (5)~(7)の資格技術者は、入札参加申込受付の期限日において3筒月以上の直接的 かつ恒常的な雇用関係にあることを要し、業務履行に際して原則として変更できな 61

ただし、入院、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、発 注者の了解を得なければならない。

- (9) 入札参加申込受付の期限日において3筒月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に ある本業務の従事者のうち、「日常清掃従事者」として5名以上を、業務の履行場 所に常駐させることができる者
- (10) 本業務の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせることなく 履行できる者
- (11) 本業務の従事者となる従業員の雇用に関して、労働関係法令(労働基準法、最低 賃金法ほか)を遵守できる者
- (12) 平成26年1月1日から平成28年12月31日において、1件で年額1千万円以上の清 掃単独契約の実績があり、かつ、年間平均総売上高で3億円以上の契約実績がある
- (13) 平成19年1月1日から平成28年12月31日において、1件で延床面積が6,000平方メ ートル以上の清掃単独契約を5年以上継続して履行した実績がある者
- (14) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生 法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (15) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間 中でない者。

なお、指名停止期間中でない者とは、入札参加申込受付期限日から落札決定の日 までの期間中に指名停止を受けていない者をいう。

- (16) 過去3年間の契約においてその契約を誠実に履行し、契約事故のない者(地方自 治法施行令第167条の4に該当しない者)
- (17) 福岡県が発注した福岡県庁舎行政棟及び総合庁舎の庁舎清掃業務(清掃を含む庁 舎管理業務等を含む。以下同じ。)に係る平成28年度分の契約実績を有していない
- (18) 平成29年度福岡県発注分の吉塚合同庁舎、知事公舎、議会棟、総合庁舎、警察本 部庁舎福岡自動車運転免許試験場又は北九州自動車運転免許試験場の庁舎清掃業務 を落札した者は、本件業務の入札に参加できない。

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部施設課契約係

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2285

(FAX) 092-651-0834

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

- 7 入札説明書の交付
- (1) 期間等

平成29年2月3日(金曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を 除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

- 8 現場説明の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県警察本部1階144会議室

(2) 日時

平成29年2月27日(月曜日)午後2時00分

9 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問は、質問書を次の受付場所へ持参又は郵送して行うものとする 。また、質問に対する回答は、回答書を閲覧に供して行うものとする。

(1) 受付場所

5の部局とする。

(2) 受付期間

平成29年2月28日(火曜日)から平成29年3月7日(火曜日)までの県の休日を 除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(3) 閲覧場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

(4) 閲覧期間

平成29年3月9日(木曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を 除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

- 10 入札参加申込み
- (1) 提出書類

入札説明書中の別紙「入札参加資格条件を満たすことを証する提出書類」のとお n

(2) 提出場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

(3) 受領期限

平成29年2月20日(月曜日)午後5時00分 期限後は受領しない。

(4) 提出方法

持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵送(期限内必着)で行うもの とする。

- 11 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 12 入札書の提出場所及び提出期限
- (1) 提出場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

(2) 受領期限

平成29年3月14日(火曜日)午後5時00分

(3) 提出方法

持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵送(書留郵便に限る。期限内 必着) で行うものとする。

- 13 開札の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県警察本部入札室(地下1階北側)

(2) 日時

平成29年3月15日(水曜日)午前11時30分

14 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

15 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額(税込み)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付 又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額(税込み)の100分の5以上を 保険金額とするもの。)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合
- (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額と するもの。)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合
- 16 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が15の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札。

17 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のう ち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入 札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 18 調査基準価格の有無

右

19 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

なお、協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立て については、福岡県庁ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/)に掲載して いる。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手

23

24

T/P ∞

汨

金曜日

Ш \Im 町 続きの停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続きの停止等があり得る。

- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県 の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

20 Summary

- (1) Nature and quantity of the service required: Cleaning services of the Tikuhou Driver's License Test Center
- (2) Contractual period: From April 1,2017 through March 31,2022
- (3) Location of service required: Fukuoka Prefectural Police Headquarters Building, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
- (4) The closing date and time for the submission of application forms and a-ttached documents for the qualification confirmation: 5:00 P.M. February, 20, 2017
- (5) The date and time for the submission of tenders: 5:00 P.M. March.14, 2-017
- (6) Contact point where documents for tendering a bid are available: Property Utilization Division, General Affairs Department of Fukuoka Prefectur- al Government, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan 092-641-4141 (Ext 2285)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約について、次のとおり一般競争入札に 付します。

平成29年2月3日

福岡県知事 洋

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 契約事項の名称 筑後自動車運転免許試験場庁舎清掃業務
- (2) 契約内容及び特質等 入札説明書による。
- (3) 履行期間

平成29年4月1日から平成34年3月31日までの間

(4) 履行場所

筑後自動車運転免許試験場

2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の 一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成27年5月福岡県告示 第534号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争 入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問い合わせ先 福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することがで きる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成29年2月20日(月曜日)現在において、次の条件を全て満たすこと。 なお、開札時点においても同条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13-03(ビル 清掃管理)で、「AA」の等級に格付けされている者(平成29年2月20日(月曜日) 現在において入札参加資格を有しない者は、開札時点において入札参加資格を得 ること及び「AA」の等級に格付けされていることを条件とする。)
- (2) 当該業務を実施する営業所において、建築物における衛生的環境の確保に関する 法律(昭和45年法律第20号)第12条の2第1項第1号若しくは第8号に基づく、本 県知事の登録(清掃業、総合管理業の登録をいう。以下同じ。)を受けている者又 は本県以外の都道府県知事の登録を受けており、かつ、仕様に基づく業務履行が可

汨

能な場所に適正な従事者及び機械器具等を有する事業活動の拠点を設置することが 可能である者

- (3) 事業協同組合は、官公需適格組合の証明を保持していること。
- (4) 事業協同組合等とその組合員の関係に該当する者は、同時に本件業務の入札に参加できない。
- (5) 建築物環境衛生管理技術者を2名以上配置することができる者
- (6) 清掃作業監督者を1名以上配置することができる者
- (7) ビルクリーニング技能士を1名以上配置することができる者
- (8) (5)~(7)の資格技術者は、入札参加申込受付の期限日において3箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを要し、業務履行に際して原則として変更できない。

ただし、入院、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、発 注者の了解を得なければならない。

- (9) 入札参加申込受付の期限日において3箇月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に ある本業務の従事者のうち、「日常清掃従事者」として3名以上を、業務の履行場 所に常駐させることができる者
- (10) 本業務の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせることなく 履行できる者
- (11) 本業務の従事者となる従業員の雇用に関して、労働関係法令(労働基準法、最低 賃金法ほか)を遵守できる者
- (12) 平成26年1月1日から平成28年12月31日において、1件で年額9百万円以上の清 掃単独契約の実績があり、かつ、年間平均総売上高で3億円以上の契約実績がある 者
- (13) 平成19年1月1日から平成28年12月31日において、1件で延床面積が4,000平方メートル以上の清掃単独契約を5年以上継続して履行した実績がある者
- (14) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (15) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。) 期間

中でない者。

なお、指名停止期間中でない者とは、入札参加申込受付期限日から落札決定の日までの期間中に指名停止を受けていない者をいう。

- (16) 過去3年間の契約においてその契約を誠実に履行し、契約事故のない者(地方自治法施行令第167条の4に該当しない者)
- (17) 福岡県が発注した福岡県庁舎行政棟及び総合庁舎の庁舎清掃業務(清掃を含む庁舎管理業務等を含む。以下同じ。)に係る平成28年度分の契約実績を有していない者
- (18) 平成29年度福岡県発注分の吉塚合同庁舎、知事公舎、議会棟、総合庁舎、警察本部庁舎、福岡自動車運転免許試験場、北九州自動車運転免許試験場又は筑豊自動車運転免許試験場の庁舎清掃業務を落札した者は、本件業務の入札に参加できない。
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部施設課契約係

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2285

(FAX) 092-651-0834

- 6 契約条項を示す場所 5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
- (1) 期間等

平成29年2月3日(金曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

- 8 現場説明の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県警察本部1階144会議室

(2) 日時

平成29年2月27日(月曜日)午後3時00分

9 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問は、質問書を次の受付場所へ持参又は郵送して行うものとする。 また、質問に対する回答は、回答書を閲覧に供して行うものとする。

(1) 受付場所

5の部局とする。

(2) 受付期間

平成29年2月28日 (火曜日) から平成29年3月7日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(3) 閲覧場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

(4) 閲覧期間

平成29年3月9日 (木曜日) から平成29年3月14日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

- 10 入札参加申込み
- (1) 提出書類

入札説明書中の別紙「入札参加資格条件を満たすことを証する提出書類」のとおり

(2) 提出場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

(3) 提出期限(入札参加申込みの期限日)平成29年2月20日(月曜日)午後5時00分

期限後は受領しない。

(4) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵送 (期限内必着) で行うものとする。

- 11 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
 - 日本語及び日本国通貨
- 12 入札書の提出場所及び提出期限
- (1) 提出場所

福岡県警察本部総務部施設課契約係

(2) 提出期限

平成29年3月14日(火曜日)午後5時00分

(3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵送 (書留郵便に限る。期限内 必着) で行うものとする。

- 13 開札の場所及び日時
- (1) 場所

福岡県警察本部入札室(地下1階北側)

(2) 日時

平成29年3月15日(水曜日)午後1時30分

14 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

- 15 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金

見積金額(税込み)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付 又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額(税込み)の100分の5以上 を保険金額とするもの。)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を 提出する場合
- (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額

とするもの。)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を 提出する場合

16 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が15の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

17 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のう ち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入 札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

18 調査基準価格の有無

有

- 19 その他
 - (1) 契約書の作成を要する。
 - (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

なお、協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立て については、福岡県庁ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/)に掲載して いる。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手 続きの停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続きの停止等があり得る。

- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県 の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

20 Summary

- (1) Nature and quantity of the service required : Cleaning services of the Tikugo Driver's License Test Center
- (2) Contractual period: From April 1,2017 through March 31,2022
- (3) Location of service required: Fukuoka Prefectural Police Headquarters Building, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
- (4) The closing date and time for the submission of application forms and a-ttached documents for the qualification confirmation: 5:00 P.M. February, 20, 2017
- (5) The date and time for the submission of tenders: 5:00 P.M. March,14, 2-017
- (6) Contact point where documents for tendering a bid are available: Property Utilization Division, General Affairs Department of Fukuoka Prefectural Government, 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan 092-641-4141 (Ext 2285)

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。 平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
 - ・車両用燃料 (ガソリン・軽油ローリー給油) 単価契約
 - · 福岡地区車両用燃料単価契約
 - · 北九州地区車両用燃料単価契約
- 2 競争入札参加者の資格
- (1) 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号のいずれかに 該当する者(特別の理由がある場合を除く。)
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後 2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人 として使用する者
 - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2 条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってそ の役員が暴力団員であるもの(それぞれアに該当する者を除く。)
 - エ 競争入札参加資格審査申請書(電子計算処理組織(知事の使用に係る電子計算機(入力装置を含む。以下同じ。)と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。)による電磁的記録を含む
 - 。)及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
 - オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
 - カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
 - ア 従業員数
 - イ 年間売上高
 - ウ 自己資本金

- 工 流動比率
- 才 経営年数
- カ 地域貢献活動項目(具体的な内容については、知事が別に定める。)
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等
- (1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書 (様式第1号)
- イ 法人にあっては登記事項証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)
- ウ 印鑑証明書(3か月以内に発行された原本又は写し)
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理 人に委任する場合は、委任状(様式第2号)
- オ 県税に未納のないことの証明書 (3か月以内に発行された原本又は写し)並び に消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書 (3か月以内に発行さ れた原本又は写し)
- カ 法人にあっては財務諸表の写し(申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分)、個人にあっては貸借対照表(申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの)(様式第3号)及び所得税確定申告書の写し(申請書提出日の属する年の直前2か年分)
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票(様式第4号)
- ク 営業概要表 (様式第5号)
- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組 合用営業概要表 (様式第6号)及び官公需適格組合証明書(物品関係)の写し等
- コ 印刷業明細表 (印刷業のみ) (様式第7号)
- サ ビル清掃管理業明細表 (ビル清掃管理業のみ) (様式第8号)
- シ 暴力団排除に関する誓約書(役員名簿) (様式第9号)

3

- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ IS〇9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分に あるものに係る評価申請書等(ただし、障害者雇用はキに掲げるもの)
- チ 返信用封筒(392円切手を貼付した長形3号封筒)
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先 福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手すること ができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から平成29年2月22日(水曜日)までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知(郵送)する。

- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成 29年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成29年7月中に実施する福岡県競争入札 参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

車両用燃料 (ガソリン・軽油ローリー給油) 単価契約

(2) 調達物品及び数量 入札説明書による。

(3) 納入期限

平成29年4月3日から平成30年3月31日までの間

(4) 納入場所

福岡県警察本部敷地内ガソリンタンク、軽油タンク

2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成27年5月福岡県告示第534号)に定める資格を得ている者(平成27年度競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争 入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/)からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成29年3月15日(水曜日)現在において、次の条件を満たすこと。

23

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
08	01	石油	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 契約後すみやかにメーカーの発行する各品目ごとの品質証明書を提出できること
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。) 期間 中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-641-4141 内線2592

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成29年2月3日(金曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所 5の部局とする。
- (2) 提出期限

平成29年3月15日(水曜日)午後5時45分

(3) 提出方法

持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。提出期

限内必着)で行う。

- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号 福岡県警察本部入札室(地下1階北側)

(2) 日時

平成29年3月16日(木曜日)午前10時00分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金

各見積単価(1 L当たりの8%税込み単価)に発注予定数(レギュラーガソリン580,000 L、軽油9,000 L)を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(各見積単価(1 L 当たりの8%税込み 単価)に発注予定数(レギュラーガソリン580,000 L、軽油9,000 L)を乗じ、合計 した金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出す る場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合
- (2) 契約保証金

各契約単価(8%税込み)に発注予定数(レギュラーガソリン580,000L、軽油9,000L)を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(各契約単価(8%税込み)に発注予定数(レギュラーガソリン580,000 L、軽油9,000 L)を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合
- 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加 わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない 入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札内訳書の積算が誤った入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- 14 落札者の決定の方法
 - (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入

札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg,jp/)に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県 の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:Gasoline and light oil (
 Stored in a tank) estimated yearly total:580,000 liters and 9,000 liters
- (2) Contract Period:From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31,2018
- (3) Delivery place: Fukuoka Prefectural Police Headquarters
- (4) Time Limit of Tender: 5:45 PM on March 15, 2017
- (5) Unit/ Section in charge of the notice:Supply Unit, Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan

TEL 092-641-4141 (Ext.2592)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

汨

平成29年2月3日

福岡県知事 小川洋

- 1 調達内容
- (1) 調達案件名 福岡地区車両用燃料単価契約
- (2) 調達物品及び数量 入札説明書による。
- (3) 納入期限平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間
- (4) 納入場所 指定場所
- 2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成27年5月福岡県告示第534号)に定める資格を得ている者(平成27年度競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争 入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/)からダウンロ

- ードすることにより入手することができる。
- 4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成29年3月15日(水曜日)現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
08	01	石油	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 契約後すみやかにメーカーの発行する各品目ごとの品質証明書を提出できること
- (4) 民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生 法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。) 期間 中でない者
- 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称 福岡県警察本部総務部会計課 〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号 (電話番号) 092-641-4141 内線2592
- 6 契約条項を示す場所5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付

平成29年2月3日(金曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所 5の部局とする。
- (2) 提出期限 平成29年3月15日(水曜日)午後5時45分
- (3) 提出方法

持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。提出期

限内必着)で行う。

- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号 福岡県警察本部入札室(地下1階北側)

(2) 日時

平成29年3月16日(木曜日)午前10時20分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金

各見積単価(1 L 当たりの8%税込み単価)に発注予定数(レギュラーガソリン189,000 L、ハイオクガソリン17,700 L、軽油11,100 L)を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(各見積単価(1 L 当たりの8%税込み単価)に発注予定数(レギュラーガソリン189,000 L、ハイオクガソリン17,700 L、軽油11,100 L)を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合
- (2) 契約保証金

各契約単価(8%税込み)に発注予定数(レギュラーガソリン189,000 L、ハイオクガソリン17,700 L、軽油11,100 L)を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約

保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(各契約単価(8%税込み)に発注予定数(レギュラーガソリン189,000L、ハイオクガソリン17,700L、軽油11,100L)を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合
- 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない 入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札内訳書の積算が誤った入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札。
- (10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- 14 落札者の決定の方法
- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に

99

34

くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のう ち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入 札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/)に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県 の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
 - (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Contract name : A motor vehicle unit price gas filling service contract ata gas stations in Fukuoka area
- (2) Nature and estimated quantity of the products to be purchased: High-octane gasoline, gasoline and light oil; respectively, 17,700 liters, 189,000 liters and 11,100 liters through a year
- (3) Contract period: From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31,2018
- (4) Place where the service will be offered in the contract: Gas stations where services in this contract will be offered are to be included in the signed contract
- (5) Time limit of tender: 5:45 PM on March 15, 2017
- (6) Unit / Section in charge of the notice : Supply Unit, Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters

7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan TEL: 092-641-4141 (Ext. 2592)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

- 1 調達内容
- (1) 調達案件名 北九州地区車両用燃料単価契約
- (2) 調達物品及び数量 入札説明書による。
- (3) 納入期限平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間
- (4) 納入場所 指定場所
- 2 入札参加資格 (地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の5第1項の規 定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成27年5月福岡県告示第534号)に定める資格を得ている者(平成27年度競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

- 3 入札参加資格を得るための申請の方法
- 2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争 入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。
- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先 福岡県総務部総務事務厚生課調達班 〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

汨

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/)からダウンロ ードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加 資格をいう。以下同じ。)

平成29年3月15日(水曜日)現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
08	01	石油	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 契約後すみやかにメーカーの発行する各品目ごとの品質証明書を提出できること
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生 法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管 達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間 中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-641-4141 内線2592

- 6 契約条項を示す場所
 - 5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付

平成29年2月3日(金曜日)から平成29年3月14日(火曜日)までの県の休日を除 く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
 - 日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成29年3月15日(水曜日)午後5時45分

(3) 提出方法

持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。提出期 限内必着)で行う。

- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号 福岡県警察本部入札室(地下1階北側)

(2) 日時

平成29年3月16日(木曜日)午前10時40分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4 項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全て が立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場 合にあっては別に定める日時、場所において行う。

- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金

各見積単価(11当たりの8%税込み単価)に発注予定数(レギュラーガソリン 570,000 L、軽油5,300 L) を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又は これに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付 が免除される。

- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(各見積単価(1 L 当たりの8%税込み 単価) に発注予定数 (レギュラーガソリン570,000 L、軽油5,300 L) を乗じ、合計 した金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出す る場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人

等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合

(2) 契約保証金

各契約単価(8%税込み)に発注予定数(レギュラーガソリン570,000 L、軽油5,300 L)を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(各契約単価(8%税込み)に発注予定数 (レギュラーガソリン570,000 L、軽油5,300 L) を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合
- 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない 入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札内訳書の積算が誤った入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のう ち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入 札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/)に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県 の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Contract name: A motor vehicle unit price gas filling service contract ata filling station in Kitakyushu area
- (2) Nature and estimated quantity of the products to be purchased: Gasoline and light oil; respectively, 570,000 liters and 5,300 liters through a year
- (3) Contract period: From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31,2018
- (4) Place where the service will be offered in the contract: Gas stations where services in this contract will be offered are to be included in the signed contract.

 ∞

公告

平成29年1月24日から平成29年2月23日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ(http://www.pref.fukuoka.lg.jp/)に掲 載するほか、福岡県建築都市部建築指導課に備え置きます。

公告

建設業法(昭和24年法律第100号)第28条第3項の規定に基づき、建設業の営業の一部 を停止したので、同法第29条の5第1項の規定により公告する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小 川 洋

- 1 処分をした年月日 平成29年1月16日
- 2 処分を受けた者の商号等

商号	主たる営業所の 所 在 地	代表者の氏名	許可番号
有限会社山竜組	北九州市若松区大字頓田 185 - 1	山田 良子	平成 24 年 6 月 6 日 福岡県知事許可 (般 - 24) 第 96081 号

(5) Time limit of tender: 5:45 PM on March 15, 2017

(6) Unit / Section in charge of the notice : Supply Unit, Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan

TEL: 092-641-4141 (Ext. 2592)

「福岡県二級建築士試験及び木浩建築士試験の受験禁止の措置に関する基準案」につ いて、次のとおり意見を募集します。

平成29年2月3日

福岡県知事 **小** 川 洋

1 意見募集期間

3 処分の内容

建設業法第28条第3項の規定に基づく営業の一部の停止

(1) 停止を命じる営業の範囲

建設業に係る営業のうち、次のア又はイに該当する建設工事に係る営業

- ア 国、地方公共団体、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第1に掲げる公共法 人(地方公共団体を除く。)又は建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号) 第18条に規定する法人が発注者である建設工事又は民間資金等の活用による公共 施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)第2条第2項に規 定する特定事業に係るもの
- イ 建設費について、国又は地方公共団体の補助金等(補助金等に係る予算の執行 の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第2条第1項に規定する補助金等 及び同条第4項に規定する間接補助金等並びに地方公共団体の交付する給付金で これに類するものをいう。)の交付を受けているもの(アに該当するものを除く
- (2) 停止期間

平成29年1月30日から平成29年2月5日までの7日間

4 処分の原因となった事実

有限会社山竜組は、公共工事において、特定建設業の許可を受けずに、建設業法第 3条第1項第2号の政令で定める金額以上の下請契約を締結した。

このことは、同法第28条第1項第2号に該当する。

公告

特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第10条第1項の規定に基づき、特定非 営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告す

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

1 申請のあった年月日 平成28年12月27日

金曜日 Ш 皿

汨

뻮

- 2 申請に係る特定非営利活動法人
- (1) 名称

特定非営利活動法人縁

(2) 代表者の氏名

山下 秀信

(2) 主たる事務所の所在地 大牟田市八尻町三丁目23番地1

(4) 定款に記載された目的

この法人は、高齢者、障がい者等社会的弱者に対して、介護、福祉を中心とした 支援事業を行い、地域社会の福祉の増進を図り、もって広く公益に寄与することを 目的とする。

公告

特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

- 1 申請のあった年月日 平成28年12月8日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人
- (1) 名称

特定非営利活動法人前向き子育てふくおか

(2) 代表者の氏名

石橋 美穂

(3) 主たる事務所の所在地

久留米市城南町8番地1ヴェルパーク久留米城南202号

(4) 定款に記載された目的

この法人は、子育て中の家庭に対して、子育て支援に関する事業を行い、未来を

担う大切な子供たちの為に寄与することを目的とする。

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第5条第1項の規定に基づき、大規模 小売店舗の新設の届出があったので、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振 興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成29年1月20日

- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地
- (1) 名称 (仮称) ドラッグコスモス南原店
- (2) 所在地 京都郡苅田町大字南原字熊出1955-1 外5筆の一部
- 3 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏 名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
- (1) 大規模小売店舗を設置する者

氏名又は名称				住 所
株式会社コスモス薬品	代表取締役	字野	正晃	福岡市博多区博多駅東二丁目 10 番 1号

(2) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者

氏名又は名称				住 所
株式会社コスモス薬品	代表取締役	宇野	正晃	福岡市博多区博多駅東二丁目 10番 1号

- 4 大規模小売店舗を新設する日
 - 平成29年9月21日
- 5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計 1.544.1平方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(1) 駐車場の位置及び収容台数

駐車場の位置	収容台数(台)
店舗東側	60
合計	60

(2) 駐輪場の位置及び収容台数

駐車場の位置	収容台数 (台)	
店舗南側	13	
合計	13	

(3) 荷さばき施設の位置及び面積

荷さばき施設の位置	面積(平方メートル)	
店舗北東側	27.0	
合計	27.0	

(4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

廃棄物等の保管施設の位置	容量(立方メートル)
店舗建物内北東側	7.94
合計	7.94

7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

(1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

開店時刻	閉店時刻		
午前9時00分	午後 10 時 00 分		

- (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯 午前8時30分~午後10時30分
- (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

出入口の数	位 置
出入口 No. 1	敷地北東側
出入口 No. 2	敷地南東側
合計	2箇所

(4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯 午前6時00分~午後11時00分

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第36 条第3項の規定により公告する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称 小郡市二森字西宮原1414番1及び1414番7から1414番12まで
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名 小郡市大崎1074番地1

新興プロセス

代表者 安達 勇

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第36 条第3項の規定により公告する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称 小郡市大崎字後原745番8
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名 小郡市大保1433番地1サンヒルズ福田203号 石井 建臣

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

1 落札に係る物品等の名称及び数量

パソコン教室用ネットワーク機器等賃貸借契約 一式

- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
- (1) 部局の名称 福岡県教育庁教育企画部企画調整課
- (2) 所在地 福岡市博多区東公園7番7号
- 3 落札者を決定した日 平成29年1月11日
- 4 落札者の氏名及び住所
- (1) 氏名 NTTファイナンス株式会社九州支店
- (2) 住所 福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号
- 5 落札金額(消費税及び地方消費税の額を含む。) 37.208.160円
- 6 契約の相手方を決定した手続
 - 一般競争入机
- 7 入札公告日

平成28年12月2日

公告

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定によ り、北九州市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条 において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

1 測量の種類

基準点測量 城野駅南口線他3線道路区域確定測量業務委託

2 測量の実施地域及び期間

実 施 地	域	実 施 期 間
北九州市小倉南	₹	平成28年10月11日から 平成29年3月10日まで

公告

測量法(昭和24年法律第188号)第5条に規定する公共測量を次のように終了したので 、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

1 測量の種類

3級基準点測量

2 測量の実施地域及び終了年月日

実 施	地	域	終了年月日		
鞍手郡小竹	町大字新多年	字本入	平成29年 1 月18日		

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第36 条第3項の規定により公告する。

平成29年2月3日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

筑後市大字新溝字毛抜90番1、91番1、92番1、97番2、98番1、98番2、99番1 から99番4まで、115番、116番1、116番2、117番1及び117番2並びにこれらの区 域内の水路である市有地の一部

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

久留米市三潴町田川32番地3

ベストアメニティ株式会社

代表取締役 内田 幸子

汨

内水面漁場管理委員会

福岡県内水面漁場管理委員会指示第2号

漁業法(昭和24年法律第267号)第67条第1項及び第130条第4項の規定に基づき、シロウオ産卵場の保護を図るため、室見川における水産動植物の採捕禁止区域及び期間を次のとおり指示する。

ただし、福岡県内水面漁業調整規則第4条に基づくしろうおやなによる採捕、同規則 第43条に基づく試験研究等の採捕及び陸岸からの竿釣り、手釣りについてはこの限りで ない。

平成29年2月3日

福岡県内水面漁場管理委員会会長 原口 勝良

1 禁止区域

室見川のうち、次のイ線から口線までの区域 イ線 福岡市西区愛宕、室見橋橋幅の中央線

口線 福岡市西区福重、新道井堰の下流端の線

2 禁止期間

平成29年3月1日から平成29年5月31日まで

福岡県内水面漁場管理委員会指示第3号

漁業法(昭和24年法律第267号)第67条第1項及び第130条第4項の規定に基づき、アユのそ上の保護を図るため、筑後川における水産動物の採捕禁止区域及び期間を次のとおり指示する。

平成29年2月3日

福岡県内水面漁場管理委員会会長 原口 勝良

1 禁止区域

筑後川本流のうち、久留米市小森野堰上流端より上流20mから同堰下流端より下流 100メートルまでの区域

2 禁止期間

平成29年3月1日から平成29年5月19日まで

雑報

福岡県環境審議会公告

審議会の答申に係る福岡県意見書提出制度要綱(平成12年2月29日11行改推第92号) 第2条第1項の規定により、次のとおり意見の募集を行いますので、意見を提出される 方は、別紙意見書の様式により所定の期間内に提出してください。

平成29年2月3日

福岡県環境審議会会長 浅野 直人

1 意見募集の対象

- (1) 第12次鳥獣保護管理事業計画の策定に係る答申案
- (2) 福岡県第二種特定鳥獣 (イノシシ) 管理計画 (第6期)、福岡県第二種特定鳥獣 (シカ) 管理計画 (第5期) の策定に係る答申案
- 2 答申案の概要
- (1) 第12次鳥獣保護管理事業計画の策定に係る答申案

第一 計画の期間

第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項

- 1 鳥獣保護区の指定
- (1) 方 針
 - ①指定に関する中長期的な方針
 - ②指定区分ごとの方針
- (2) 鳥獣保護区の指定等計画
 - ①鳥獣保護区の指定計画
 - ②既指定鳥獣保護区の変更計画
- 2 特別保護地区の指定
- (1) 方 針
 - ①指定に関する中長期的な方針
 - ②指定区分ごとの方針
- (2) 特別保護地区指定計画
- 3 休猟区の指定

- (1) 方針
- (2) 休猟区指定計画
- 4 鳥獣保護区の整備等
- (1) 方針
- (2) 整備計画
- ①管理施設の設置
- ②調査、巡視等の計画
- 第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項
 - 1 鳥獣の人工増殖
 - (1) 方針
 - 2 放鳥獣
 - (1) 方針
 - (2) 放鳥計画及び種鳥の入手計画
 - (3) 放獣計画
- 第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項
 - 1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方
 - (1) 希少鳥獣
 - (2) 狩猟鳥獣
 - (3) 外来鳥獣
 - (4) 指定管理鳥獣
 - (5) 一般鳥獣
 - 2 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項
 - (1) 許可しない場合の基本的考え方
 - (2) 許可に当たっての条件の考え方
 - (3) わなの使用に当たっての許可基準
 - (4) 保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方
 - (5) 鉛中毒が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可の考え方
 - 3 目的別の捕獲許可の基準
 - 3-1 学術研究を目的とする場合

- (1) 学術研究
- (2) 標識調查
- 3-2 鳥獣の保護を目的とする場合
- (1) 第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護の目的
- (2) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的
- (3) 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的
- 3-3 鳥獣の管理を目的とする場合
- (1) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整の目的
- (2) 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的
- ①許可対象者
- ②鳥獣の種類・数
- ③期間
- ④区域
- ⑤方法
- ⑥鳥獣の種類別許可基準
- (7)その他
- 1) 第二種特定鳥獣管理計画との関係
- 2)被害防除対策との関係
- 3)被害がまれである又は従来の許可実績が僅少な種の取り扱い
- 4) 予察捕獲
- 5)狩猟期間中及びその前後における取り扱い
- 6)被害の防止の目的での捕獲の適正化のための体制の整備等
- 3-4 その他特別の事由の場合
- (1) 博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的
- (2) 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止の目的
- (3) 鵜飼漁業への利用の目的
- (4) 伝統的な祭礼行事等に用いる目的
- (5) 上記のほか公益上の必要があると認められる目的
- 4 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

43

- 4-1 捕獲許可した者への指導
- (1) 捕獲物又は採取物の処理等
- (2) 従事者の指揮監督
- (3) 危険の予防
- 4-2 許可権限の市町村長への移譲
- 4-3 鳥類の飼養登録
- (1) 方針
- (2) 飼養適正化のための指導内容
- 4-4 販売禁止鳥獣等
- 4-5 住居集合地域等における麻酔銃猟の実施に当たっての留意事項
- 第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項
 - 1 特定猟具使用禁止区域の指定
 - (1) 方針
 - (2) 特定猟具使用禁止区域指定計画
 - (3) 特定猟具使用禁止区域指定内訳
 - 2 特定猟具使用制限区域の指定
 - 3 猟区設定のための指導
 - 4 指定猟法禁止区域
 - (1) 方針
 - (2) 指定計画
 - ①全体計画
 - ②個別計画
- 第六 第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する事項
 - 1 第一種特定鳥獣保護計画の作成に関する方針
 - 2 第一種特定鳥獣保護計画の実施計画の作成に関する方針
 - 3 第二種特定鳥獣管理計画の作成に関する方針
 - 4 第二種特定鳥獣管理計画の実施計画の作成に関する方針
- 第七 鳥獣の生息の状況の調査に関する事項
 - 1 方針

- 2 鳥類の生態に関する基礎的な調査
- (1) 鳥類生息分布調査
- (2) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査
- (3) 狩猟鳥獣生息状況調査
 - ①キジ・ヤマドリ出合数調査
 - ②放鳥効果測定調査
- (4) 第二種特定鳥獣並びに指定管理鳥獣の生息数の調査
- 3 法に基づく諸制度の運用状況調査
- (1) 鳥獣保護区等の指定及び管理状況に関する調査
- (2) 捕獲等情報収集調査
- 4 新たな技術の研究開発
- (1) 捕獲や調査等に係る技術の研究開発
- (2) 捕獲個体の活用や処分に係る技術開発
- 第八 鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項
 - 1 鳥獸行政担当職員
 - 2 鳥獣保護管理員
 - (1) 鳥獣保護管理員の活動について
 - (2) 設置計画
 - (3) 年間活動計画
 - 3 保護及び管理の担い手の育成
 - (1) 方針
 - (2) 人材の育成
 - (3) 狩猟者の数の確保
 - 4 鳥獣保護管理の総合的な拠点整備
 - (1) 方針
 - 5 取締り
 - (1) 方針
 - (2) 年間計画
 - 6 必要な財源の確保

第九 その他

- 1 鳥獣保護管理事業をめぐる現状と課題
- 2 狩猟の適正管理
- 3 傷病鳥獣救護への対応
- (1) 基本的な考え方
- (2) 目的及び手法
- (3) 体制
- (4) 傷病鳥獣の個体の処置
- 4 油等による汚染に伴う水鳥の救護
- 5 感染症への対応
- 6 普及啓発
- (1) 鳥獣の保護及び管理についての普及等
 - ①方針
 - ②事業の年間計画
 - ③愛鳥週間行事等の計画
- (2) 安易な餌付けの防止
 - ①方針
 - ②年間計画
- (3) 猟犬の適切な管理
- (4) 野鳥の森等の整備
- (5) 野生鳥獣保護モデル校の指定
 - ①方針
 - ②指定期間
 - ③野生鳥獣保護モデル校に対する指導内容
 - ④指定計画
- (6) 法令の普及徹底
 - ①方針
 - ②年間計画
- (2) 福岡県第二種特定鳥獣(イノシシ)管理計画(第6期)、福岡県第二種特定鳥獣

(シカ)管理計画(第5期)の策定に係る答申案

【イノシシ】

- ① 計画策定の目的、背景及び第5期保護管理計画の総括
- ② 管理すべき鳥獣の種類
- ③ 計画の期間
- ④ 第二種特定鳥獣の管理が行われるべき区域
- ⑤ 第二種特定鳥獣の管理の目標
- ⑥ 第二種特定鳥獣の数の調整に関する事項
- (7) 第二種特定鳥獣の生息地の整備に関する事項
- ⑧ その他第二種特定鳥獣の管理のために必要な事項

【シカ】

- ① 計画策定の目的及び背景
- ② 管理すべき鳥獣の種類
- ③ 計画の期間
- ④ 第二種特定鳥獣の管理が行われるべき区域
- ⑤ 第二種特定鳥獣の管理の目標
- ⑥ 第二種特定鳥獣の数の調整に関する事項
- ⑦ 被害防除対策に関する事項
- ⑧ 第二種特定鳥獣の生息地の保護及び整備に関する事項
- ⑨ その他第二種特定鳥獣の管理のために必要な事項
- 3 答申案の閲覧場所等
 - (1)~(5)の場所に配架するとともに(6)のホームページにも掲載する。
- (1) 県民情報センター (福岡市博多区東公園7番7号 福岡県庁1階)
- (2) 北九州県民情報コーナー(北九州市小倉北区城内7-8)
- (3) 筑後県民情報コーナー(久留米市合川町1642-1)
- (4) 筑豊県民情報コーナー (飯塚市新立岩8-1)
- (5) 京築県民情報コーナー (行橋市中央1丁目2-1)
- (6) 福岡県ホームページ (http://www.pref.fukuoka.lg.jp)
- 4 意見の提出期限

		<u>_</u>	
		平成29年2月3日(金)から平成29年2月16日(木)まで必着	
=15	5	5 意見書提出の方法	
4号		郵送・ファクシミリ又は電子メール	
9 8	6	6 意見書の提出先	
第38		福岡県環境部自然環境課	
		(住所) 〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号	
		(ファクシミリ) 092-643-3357	
		(電子メール) shizen@pref.fukuoka.lg.jp	
中			
ধ			
账			
沮			
神			
-7 7			
ш			
金曜日			
∃ 3 H			
F 2)			
29 ∉			
平成 29 年 2 月			
45			
`			

中

(別紙)

丰 民 쳳

	(報)	
氏名 (法人名)	名)	
意見を提出する答申案		第 12 次鳥獣保護管理事業計画の策定に係る答申案
(〇を記入)		福岡県第二種特定鳥獣 (イノシシ) 管理計画 (第6期)、福岡県第二種特定鳥獣 (シカ) 管理計画 (第5期) の策定に係る答申案
祖		
五		
華		
記入上の注音		

- 意見は、簡潔にとりまとめ、「意見」欄に記載するとともに、その理由を「理由」欄に記 載してください。 . 기 기
- 意見は、日本語で記載してください。
- 福岡県内に住所を有しない方は、通勤・通学している本県内にある会社・学校の所在地 及び名称を「備考」欄に記載してください。 03 E

誤

正

빤

Ш
(n
\Box
年 2
23
平成 29

47

発 行	公 報	種類	同上	ページ	ħ	闌	行	(井 土)	Œ	÷п
年月日	公 報 番 号	性 類	番号	7(-)	上	下	11	備考	Jr.	誤
									延長 (メートル) 備考	延長 (メートル)
									995.1	995.1
29 · 1 · 20	3860	告示	33	4	0			表中(追加)	995.1	995.1
									うら一般 うらの。 国道322号 重用延長 204.0 メートル	1,230.3